



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム
コード番号 9780 URL <http://www.bstem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻 義久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 池内 宏

TEL 045-224-3550

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,324	2.5	220	39.6	345	24.4	192	21.5
28年3月期	18,851	5.4	364	30.4	456	1.3	245	10.2

(注) 包括利益 29年3月期 175百万円 (15.3%) 28年3月期 206百万円 (37.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	40.56		4.0	3.8	1.1
28年3月期	51.62		5.2	5.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 39百万円 28年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,052	4,942	54.1	1,030.12
28年3月期	9,254	4,815	51.6	1,003.79

(参考) 自己資本 29年3月期 4,894百万円 28年3月期 4,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	100	384	335	2,013
28年3月期	439	63	158	2,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	47	19.4	1.0
29年3月期		5.00		5.00	10.00	47	24.7	1.0
30年3月期(予想)		5.00		25.00			22.6	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	13.1	105	9.0	130	36.6	60	38.3	12.63
通期	21,500	11.3	280	27.3	350	1.3	210	9.0	220.98

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、44円20銭となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 協栄ビル管理株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	4,812,247 株	28年3月期	4,812,247 株
29年3月期	60,580 株	28年3月期	59,238 株
29年3月期	4,752,041 株	28年3月期	4,753,566 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速の影響等から企業収益の改善テンポが緩やかになり、個人消費も伸び悩む状況が続きました。また、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行の影響などにより、我が国の経済環境の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、見通しづらいつ景気動向などから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、当連結会計年度はじめにあった大型現場解約のマイナス要因を懸命な営業努力で挽回に努めるとともに、新たに子会社となった協栄ビル管理㈱の売上高寄与もあり、前年同期比4億73百万円(2.5%)増加の193億24百万円となりました。

また、利益面におきましては、売上原価増加の影響などにより、営業利益は前年同期比1億44百万円(39.6%)減少の2億20百万円、経常利益は同1億11百万円(24.4%)減少の3億45百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、同52百万円(21.5%)減少の1億92百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億2百万円減少の90億52百万円となりました。これは、現金及び預金の8億92百万円の減少、連結子会社及び持分法適用関連会社の異動による有形固定資産の1億29百万円の増加及び投資その他の資産の3億36百万円の増加が主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比3億29百万円減少の41億9百万円となりました。これは、主に短期借入金の2億29百万円の減少、未払法人税等の2億42百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比1億27百万円増加の49億42百万円となり、自己資本比率は54.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、20億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億円の減少(前連結会計年度は4億39百万円の増加)となりました。

これは、増加では税金等調整前当期純利益3億51百万円などによるものであります。減少では法人税等の支払額4億37百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億84百万円の増加(前連結会計年度は63百万円の増加)となりました。

これは、増加では定期預金の払戻による収入8億40百万円、有形固定資産の売却による収入1億69百万円、関係会社出資金の売却による収入1億6百万円、保険積立金の払戻による収入1億41百万円などによるものであります。減少では連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億59百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億35百万円の減少(前連結会計年度は1億58百万円の減少)となりました。

これは、増加では長期借入れによる収入11億85百万円などによるものであります。減少では短期借入金の純減少額2億10百万円、長期借入金の返済による支出12億19百万円、配当金の支払額47百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政策面による景気下支えや企業収益の底堅さなどにより、経済動向は緩やかな回復基調が見込まれる一方、為替や株式市場の動向、海外経済の先行きなどの懸念材料もあり、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

ビルメンテナンス業界におきましては、既存物件については、顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが継続し、新規物件の受注についても同業者間の受注競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、永年にわたり培ってまいりました専門技術を基に、顧客の多様化・高度化するニーズや社会的要請に応えることのできる、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することで、顧客との信頼関係の強化を図るとともに、競合他社との差別化に注力し、業容拡大に積極的な取り組みを行ってまいります。

また、業務品質・サービスレベルを保ったうえで、グループをあげて業務プロセスの改善、収益管理の強化及び管理コスト全般の圧縮を図り、採算性の向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は215億円(当連結会計年度比11.3%増)、営業利益2億80百万円(同27.3%増)、経常利益3億50百万円(同1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億10百万円(同9.0%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225,316	2,333,108
受取手形及び売掛金	2,832,161	2,932,847
未成業務支出金	9,701	5,340
貯蔵品	45,193	55,646
繰延税金資産	136,007	127,415
その他	180,153	318,935
貸倒引当金	△279	△268
流動資産合計	6,428,254	5,773,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,889	897,689
減価償却累計額	△467,513	△571,431
減損損失累計額	△44,146	—
建物及び構築物(純額)	329,228	326,257
土地	282,370	395,502
その他	147,736	187,662
減価償却累計額	△96,504	△117,558
その他(純額)	51,232	70,103
有形固定資産合計	662,831	791,864
無形固定資産		
リース資産	65,801	47,392
その他	21,906	27,304
無形固定資産合計	87,708	74,696
投資その他の資産		
投資有価証券	626,272	974,113
長期貸付金	139,515	119,651
保険積立金	742,766	682,380
差入保証金	154,326	157,935
繰延税金資産	103,978	55,400
その他	375,269	500,687
貸倒引当金	△66,241	△77,469
投資その他の資産合計	2,075,888	2,412,699
固定資産合計	2,826,428	3,279,259
資産合計	9,254,683	9,052,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,972	814,820
短期借入金	761,000	531,200
未払法人税等	295,567	53,496
前受金	594,463	607,580
賞与引当金	203,060	208,464
受注損失引当金	25,102	46,044
その他	906,759	928,496
流動負債合計	3,580,924	3,190,102
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
リース債務	55,901	62,471
退職給付に係る負債	294,424	344,463
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
その他	59,129	63,898
固定負債合計	858,196	919,572
負債合計	4,439,120	4,109,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,420,873	3,566,067
自己株式	△19,191	△19,811
株主資本合計	4,692,041	4,836,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,160	63,776
為替換算調整勘定	28,670	3,043
退職給付に係る調整累計額	△7,843	△8,633
その他の包括利益累計額合計	78,988	58,187
非支配株主持分	44,531	47,807
純資産合計	4,815,562	4,942,610
負債純資産合計	9,254,683	9,052,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,851,105	19,324,755
売上原価	16,629,620	17,148,299
売上総利益	2,221,485	2,176,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,690	157,002
給料及び賞与	759,804	793,786
賞与引当金繰入額	41,882	44,541
退職給付費用	6,616	11,343
貸倒引当金繰入額	1,103	3,017
賃借料	214,533	214,369
その他	686,526	732,376
販売費及び一般管理費合計	1,857,156	1,956,437
営業利益	364,328	220,018
営業外収益		
受取利息	8,673	7,966
受取配当金	11,506	11,548
助成金収入	3,103	6,610
持分法による投資利益	30,288	39,087
保険返戻金	40,624	85,455
不動産賃貸料	-	4,143
その他	11,847	8,293
営業外収益合計	106,043	163,105
営業外費用		
支払利息	10,143	10,473
保険解約損	1,638	825
投資事業組合運用損	419	6,720
不動産賃貸費用	-	1,745
支払手数料	-	16,258
その他	1,494	1,731
営業外費用合計	13,696	37,755
経常利益	456,675	345,367
特別利益		
固定資産売却益	185,395	32,784
投資有価証券売却益	368	5,287
特別利益合計	185,764	38,072
特別損失		
固定資産売却損	1,076	25,228
減損損失	135,261	-
会員権評価損	-	6,942
特別損失合計	136,337	32,170
税金等調整前当期純利益	506,101	351,269
法人税、住民税及び事業税	329,890	78,624
法人税等調整額	△70,677	76,649
法人税等合計	259,213	155,273
当期純利益	246,888	195,995
非支配株主に帰属する当期純利益	1,491	3,275
親会社株主に帰属する当期純利益	245,396	192,720

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	246,888	195,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,522	5,615
退職給付に係る調整額	△7,035	△790
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,528	△25,626
その他の包括利益合計	△40,086	△20,800
包括利益	206,801	175,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,309	171,919
非支配株主に係る包括利益	1,491	3,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	3,223,016	△18,625	4,494,750
当期変動額					
剰余金の配当			△47,540		△47,540
親会社株主に帰属する当期純利益			245,396		245,396
自己株式の取得				△565	△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	197,856	△565	197,290
当期末残高	654,460	635,900	3,420,873	△19,191	4,692,041

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,683	37,198	△807	119,075	43,040	4,656,866
当期変動額						
剰余金の配当						△47,540
親会社株主に帰属する当期純利益						245,396
自己株式の取得						△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,522	△8,528	△7,035	△40,086	1,491	△38,595
当期変動額合計	△24,522	△8,528	△7,035	△40,086	1,491	158,695
当期末残高	58,160	28,670	△7,843	78,988	44,531	4,815,562

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	3,420,873	△19,191	4,692,041
当期変動額					
剰余金の配当			△47,526		△47,526
親会社株主に帰属する当期純利益			192,720		192,720
自己株式の取得				△620	△620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	145,194	△620	144,573
当期末残高	654,460	635,900	3,566,067	△19,811	4,836,615

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,160	28,670	△7,843	78,988	44,531	4,815,562
当期変動額						
剰余金の配当						△47,526
親会社株主に帰属する当期純利益						192,720
自己株式の取得						△620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,615	△25,626	△790	△20,800	3,275	△17,525
当期変動額合計	5,615	△25,626	△790	△20,800	3,275	127,048
当期末残高	63,776	3,043	△8,633	58,187	47,807	4,942,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,101	351,269
減価償却費	83,928	75,450
減損損失	135,261	-
固定資産売却損益(△は益)	△184,319	△7,556
保険解約損益(△は益)	△38,986	△84,629
投資事業組合運用損益(△は益)	419	6,720
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,154	2,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	401	2,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,310	△11,754
受取利息及び受取配当金	△20,179	△19,514
支払利息	10,143	10,473
売上債権の増減額(△は増加)	△65,677	97,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,494	△2,065
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,527	10,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,141	△26,124
前受金の増減額(△は減少)	203,755	13,117
未払消費税等の増減額(△は減少)	△129,755	△110,899
その他の流動負債の増減額(△は減少)	56,700	△27,359
その他	△21,269	46,725
小計	535,869	326,917
利息及び配当金の受取額	20,489	20,132
利息の支払額	△9,998	△10,316
法人税等の支払額	△106,630	△437,728
法人税等の還付額	73	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,802	△100,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△540,000	-
定期預金の払戻による収入	-	840,000
有形固定資産の取得による支出	△60,513	△7,846
有形固定資産の売却による収入	562,141	169,879
無形固定資産の取得による支出	△1,799	△3,862
投資有価証券の取得による支出	△1,403	△8,865
投資有価証券の売却による収入	5,726	5,032
関係会社出資金の売却による収入	-	106,635
保険積立金の積立による支出	△30,309	△26,508
保険積立金の払戻による収入	63,563	141,177
長期前払費用の払戻による収入	74,410	24,632
貸付金の回収による収入	19,290	19,303
差入保証金の差入による支出	△1,721	△323
差入保証金の回収による収入	1,504	1,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△859,519
その他	△27,563	△17,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,327	384,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,200	△210,600
長期借入れによる収入	600,000	1,185,000
長期借入金の返済による支出	△664,600	△1,219,200
自己株式の取得による支出	△565	△620
配当金の支払額	△47,621	△47,461
リース債務の返済による支出	△36,143	△42,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,130	△335,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,414	△52,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,401	2,065,816
現金及び現金同等物の期末残高	2,065,816	2,013,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,003円79銭	1,030円12銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,815,562	4,942,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,531	47,807
(うち非支配株主持分)	(44,531)	(47,807)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,771,030	4,894,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,753,009	4,751,667

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	51円62銭	40円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	245,396	192,720
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	245,396	192,720
普通株式の期中平均株式数(株)	4,753,566	4,752,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。